平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 タカラトミー　　上場取引所　東
コード番号　7867　URL　http://www.takaratomy.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 富山　幹太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役連結管理本部長　(氏名) 三浦　俊樹　TEL 03-5654-1548

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	159,490	△10.8	10,327	△1.2	10,143	△2.3	8,929	△0.5
22年3月期	178,713	△1.0	10,456	108.9	10,382	91.0	8,978	551.9

(注)包括利益　23年3月期　7,929百万円　(17.0%)　22年3月期　9,557百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	94.85	78.26	20.3	10.7	6.5
22年3月期	96.60	80.72	25.5	11.1	5.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△45百万円　22年3月期　△68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	94,597	48,744	49.9	501.54
22年3月期	95,880	42,062	42.5	432.90

(参考) 自己資本　23年3月期　47,214百万円　22年3月期　40,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,486	1,169	△6,767	29,038
22年3月期	16,857	△3,033	△8,538	26,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,129	12.4	3.1
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,317	14.8	3.0
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による個人消費動向や経済情勢が当社業績に与える影響に加え、平成23年4月29日付けで完全連結子会社化したRC2 Corporationを含めた連結業績見通しを精査中であります。業績予想が確定次第開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	96,290,850 株	22年3月期	96,290,850 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,152,810 株	22年3月期	2,150,281 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	94,139,236 株	22年3月期	92,943,399 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析の(次期の見通し)」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 25
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 26
（連結包括利益計算書関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 32
（重要な後発事象） …… 33

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策や新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心として企業業績に持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や中東諸国の政情不安による原油価格の高騰、個人消費の低迷に加え、３月に発生した東日本大震災の影響により急激に悪化いたしました。また、海外経済におきましては、米国の金融・財政面の追加施策実施を背景とした景気回復が続いているものの、欧州では財政問題が解決せず、景気の本格的な回復には至りませんでした。

玩具業界におきましては、消費者による購買の二極化が進み、定番商品や一部のヒット商品販売は堅調に推移しましたが、市場全体の落ち込みを埋めるまでには至らず、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは2009年度から2012年度を「改革の４年」と位置づけ、玩具事業への経営資源集中とグローバル展開を柱として新たな成長ステージに向けた改革を推進しております。中期経営計画においては、

１．アジア地域の玩具事業拡大
２．ボーイズ商品のグローバル化
３．定番事業の強化・拡大

の３つの重点課題に取り組むことで、2013年３月期に連結営業利益率８％の達成を目標としております。

当社は、2011年３月11日付けで米国NASDAQ市場上場の米国の玩具・乳幼児製品メーカーであるRC2 Corporationを買収することで同社と合意し、株式公開買付け等により2011年４月29日付けで同社を完全連結子会社化いたしました。これにより、当社はRC2 Corporationの持つ強固なグローバル販売網、幅広いブランド力、優秀な経営陣等の人的資源を含む広範なグローバル企業プラットフォームを獲得し、グローバル展開を核とした中期成長戦略の実現に向けた大きな第一歩を踏み出しました。

事業面においては、海外展開が本格化している現代版ベーゴマのメタルファイト ベイブレードやトミカ、リカちゃんなどの定番商品は順調に推移したものの、子会社におけるテレビゲーム卸の取扱量減少やアパレル事業の販売不振など、一部玩具周辺事業が苦戦いたしました。

この結果、当期の連結売上高は、159,490百万円（前期比10.8%減）となりましたが、利益面ではコスト・経費削減の徹底などにより、営業利益10,327百万円（同1.2%減）、経常利益10,143百万円（同2.3%減）となりました。特別損失2,617百万円、法人税等調整額1,807百万円計上等の結果、当期純利益は8,929百万円（同0.5%減）となりました。なお、第４四半期における特別損失の詳細に関しましては、本日別途公表いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

（報告セグメントの概況）

当社グループは第１四半期より、マネジメント・アプローチに基づく報告セグメントとして前年度までの所在地別セグメントによる開示と同様の情報を開示しております。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当期	前期	前期比増減	当期	前期	前期比増減
日本	144,989	163,791	△18,802	12,522	12,222	300
欧州	8,710	9,993	△1,282	△205	188	△394
北米	673	1,016	△343	1	47	△45
アジア	29,404	25,979	3,425	1,259	1,090	169
合計	183,778	200,781	△17,002	13,578	13,548	29
消去又は全社	△24,288	△22,068	△2,219	△3,250	△3,091	△158
連結	159,490	178,713	△19,222	10,327	10,456	△128

＜日本＞

個別業績につきましては、メタルファイト ベイブレードが、メディアミックスによる魅力的な商品展開と店頭イベントの積極的な拡大、さらにはグローバル商品としてヒット化させることに成功し、引き続き人気を博しました。トランスフォーマーは日本国内でテレビアニメ放送を行い、低年齢層をターゲットとした関連商品の販売を進めるとともに、海外輸出についても高いキャラクター人気により順調に売上が推移いたしました。定番商品では、販売40周年を迎えたトミカの「スーパーオートトミカビル」などトミカワールドシリーズ商品や、プラレールでは「きかんし

やトーマス」関連商品、リカちゃんではドールおよびハウスが売上を伸ばしました。
国内子会社で展開する事業につきましては、㈱タカラトミーアーツのガチャ事業およびぬいぐるみ事業、㈱トミーテックの鉄道模型などの販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、トイズユニオン㈱におけるテレビゲーム卸の取扱量減少やアパレル事業の㈱ティンカーベルでの販売不振など、一部玩具周辺事業が苦戦いたしました。
以上の結果、売上高は144,989百万円（前期比11.5%減）、営業利益12,522百万円（同2.5%増）となりました。
＜欧州＞
欧州景気の停滞感や付加価値税引き上げ等による個人消費の低迷から、販売全般が苦戦し、特に「きかんしゃトーマス」のライセンス契約終了による販売落ち込みを代替新規商材でカバーするには至らず、厳しい状況が続きました。一方、７月からトミカの欧州販売を開始し今後の定番化への足固めを着実に進めておりますが、導入初年度における広告宣伝費等の経費計上もあり、売上高は8,710百万円（前期比12.8%減）、営業損失205百万円（前年同期営業利益188百万円）となりました。
＜北米＞
事業再構築を進めた米国販売子会社TOMY CORPORATIONにつきましては、９月末から北米市場でのトミカの販売を開始いたしましたが、テレビゲームソフト事業は既存商品に特化した販売を進めたため、売上高は673百万円（前期比33.8%減）、営業利益１百万円（同95.9%減）となりました。
＜アジア＞
メタルファイト ベイブレードのアジア展開におきましては、テレビアニメの放送拡大、各種イベントの実施等、積極的なマーケティング展開を進め、関連商品の販売も好調に推移し、アジア各国でヒット商品となりました。定番商品においては、トミカは中国 上海でのモデル店舗や台湾におけるコンテンツ集積売場「TOMICA SQUARE」をオープンさせ、プラレールは中国で中国新幹線「和諧号」を発売する等、玩具販売が堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は29,404百万円（前期比13.2%増）、営業利益1,259百万円（同15.6%増）となりました。

（次期の見通し）
2012年３月期の業績予想につきましては、2011年３月11日に発生した東日本大震災による個人消費動向や経済情勢が当社業績に与える影響に加え、2011年４月29日付けで完全連結子会社化したRC2 Corporationを含めた連結業績見通しを精査中であります。業績予想が確定次第開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

＜資産＞

流動資産は、前連結会計年度末に比較して4,646百万円増加し、66,779百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して5,900百万円減少し、27,729百万円となりました。これは主として土地の売却によるものです。

＜負債＞

流動負債は、前連結会計年度末に比較して2,642百万円増加し、32,483百万円となりました。これは主として新株予約権付社債7,000百万円が１年以内に満期償還を迎えるにあたり、固定負債から流動負債への振替を行った一方で、１年内返済予定の長期借入金および未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して10,608百万円減少し、13,369百万円となりました。これは主として１年内新株予約権付社債7,000百万円の短期への振替を行ったことと長期借入金の弁済および社債の約定償還によるものです。

＜純資産＞

純資産は、前連結会計年度末に比較して6,681百万円増加し、48,744百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して2,399百万円増加し、29,038百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは8,486百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,837百万円、減価償却費4,146百万円等による資金の増加に対し、売上債権の増加1,158百万円、たな卸資産の増加1,062百万円、法人税等の支払992百万円等による資金の減少があったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは1,169百万円の収入となりました。これは主として、有形固定資産の売却4,264百万円等による資金の増加に対し、有形固定資産の取得2,386百万円および無形固定資産の取得1,153百万円等による資金の減少があったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは6,767百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の増加（純額）1,112百万円等の資金の増加に対し、長期借入金の返済3,715百万円、社債の償還1,850百万円、ファイナンス・リース債務の返済1,481百万円、配当金の支払1,316百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	49.9	42.5	32.3
時価ベースの自己資本比率（%）	64.1	73.1	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	1.5	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.3	42.1	10.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保については、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図りつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成23年３月期の１株当たり期末配当金については、安定的な配当の継続から７円とし、既に実施した第２四半期末配当（中間配当）１株当たり７円と合わせて、年間14円を予定しております。

また、次期につきましては、１株当たりの年間配当金は14円（うち第２四半期末配当金（中間配当金）７円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼしうるリスクは主に次のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、顕在化した場合の対応を含むリスク管理体制の強化を図ってまいります。

（ヒット商品の影響について）

当社グループの主力事業である玩具事業は、特定商品や特定キャラクターの成否によって影響を受ける傾向にあります。

当社グループでは、このような影響を緩和すべく、継続的ヒット商品創出のための開発力強化、商品ラインアップの充実、コンテンツ育成等の施策を実施しておりますが、特定のヒット商品の有無が経営成績に影響を与える可能性があります。

（四半期業績の変動について）

当社グループの玩具事業は、例年、クリスマス／年末商戦期である第３四半期に売上高が伸びる傾向にあります。当社グループでは、その他のシーズンでの重点商品の投入、玩具周辺事業の拡大等により業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後も続くと予想しております。

（海外事業展開について）

当社グループは、国内市場のみならず、海外においても生産・販売の両面で積極的に事業展開しております。とりわけ、国内で販売する商品の大半は中国、ベトナム、タイで生産されており、主として米ドル建てで輸入・決済しているため、各国の情勢、為替レートの変動等の影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替予約等により為替リスクの低減に努める一方、カントリーリスクに留意したグローバル事業展開を進めておりますが、各国の政治・経済情勢、為替を含む市場動向等の変化は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

（原材料価格の影響について）

当社グループは、プラスチックや亜鉛などを材料とする玩具類を扱っており、原油価格や金属素材価格の影響を受けます。当社グループはその影響を緩和すべく、製造委託先も含めた原材料調達方法の工夫、生産物流体制の効率化等に取り組んでおりますが、原油価格や金属素材価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（商品の安全性について）

当社グループは、商品の企画・開発・生産・販売等事業活動の全ての面で商品の安全性確保に取り組んでおりますが、このような安全・品質上の問題が生じた場合には、当社グループの連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年３月期決算短信（平成21年５月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.takaratomy.co.jp/company/financial/pdf/kessan/09/09_kessan_05.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

http://www.tse.or.jp/disc/78670/140120090429071783.pdf

(2) 目標とする経営指標

平成22年３月期決算短信（平成22年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.takaratomy.co.jp/ir/financial/pdf/kessan/10/10_kessan_07.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

http://www.tse.or.jp/disc/78670/140120100427087313.pdf

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成22年３月期決算短信（平成22年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.takaratomy.co.jp/ir/financial/pdf/kessan/10/10_kessan_07.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

http://www.tse.or.jp/disc/78670/140120100427087313.pdf

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,929	29,320
受取手形及び売掛金	18,299	19,188
有価証券	264	264
商品及び製品	9,418	10,173
仕掛品	306	561
原材料及び貯蔵品	1,080	1,026
繰延税金資産	3,533	3,606
その他	2,654	2,938
貸倒引当金	△354	△301
流動資産合計	62,132	66,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,363	13,005
減価償却累計額	△7,430	△7,320
減損損失累計額	△453	△422
建物及び構築物（純額）	5,480	5,262
機械装置及び運搬具	1,618	2,277
減価償却累計額	△1,350	△1,405
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	267	871
工具、器具及び備品	29,248	26,569
減価償却累計額	△27,642	△25,124
減損損失累計額	△109	△107
工具、器具及び備品（純額）	1,496	1,338
土地	9,830	4,837
リース資産	3,344	2,727
減価償却累計額	△1,733	△1,380
減損損失累計額	△136	△136
リース資産（純額）	1,475	1,210
建設仮勘定	1,070	283
有形固定資産合計	19,620	13,803
無形固定資産		
のれん	－	185
その他	1,809	2,001
無形固定資産合計	1,809	2,186
投資その他の資産		
投資有価証券	4,139	2,954
繰延税金資産	4,634	5,586
その他	3,780	3,524
貸倒引当金	△354	△325
投資その他の資産合計	12,199	11,739
固定資産合計	33,629	27,729

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
繰延資産		
社債発行費	118	88
繰延資産合計	118	88
資産合計	95,880	94,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,627	9,804
短期借入金	3,031	4,090
1年内返済予定の長期借入金	2,410	604
1年内償還予定の社債	1,850	1,250
1年内償還予定の新株予約権付社債	－	7,000
リース債務	1,205	907
未払金	4,956	3,613
未払費用	4,073	3,812
未払法人税等	518	54
繰延税金負債	13	－
返品調整引当金	239	41
製品自主回収引当金	97	89
役員賞与引当金	225	185
その他	589	1,028
流動負債合計	29,840	32,483
固定負債		
社債	3,290	2,040
新株予約権付社債	12,300	5,300
長期借入金	2,388	986
リース債務	431	381
繰延税金負債	1,097	－
再評価に係る繰延税金負債	632	632
退職給付引当金	2,276	2,504
役員退職慰労引当金	239	256
投資損失引当金	－	10
負ののれん	79	－
その他	1,242	1,259
固定負債合計	23,977	13,369
負債合計	53,818	45,852

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,823	6,744
利益剰余金	34,344	41,970
自己株式	△1,318	△1,320
株主資本合計	43,309	50,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	△27
繰延ヘッジ損益	43	△372
土地再評価差額金	△6	△7
為替換算調整勘定	△2,892	△3,233
その他の包括利益累計額合計	△2,555	△3,639
新株予約権	230	409
少数株主持分	1,078	1,120
純資産合計	42,062	48,744
負債純資産合計	95,880	94,597

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	178,713	159,490
売上原価	123,718	106,822
売上総利益	54,994	52,668
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,435	1,798
保管費	2,456	2,699
広告宣伝費	9,298	8,313
役員報酬	635	625
給料手当及び賞与	13,347	13,577
役員賞与引当金繰入額	231	182
退職給付費用	842	844
役員退職慰労引当金繰入額	54	59
減価償却費	1,017	1,255
研究開発費	2,765	2,183
支払手数料	2,483	2,264
貸倒引当金繰入額	179	113
その他	8,791	8,424
販売費及び一般管理費合計	44,538	42,341
営業利益	10,456	10,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	67
負ののれん償却額	435	486
受取賃貸料	159	143
仕入割引	114	78
その他	255	232
営業外収益合計	1,044	1,008
営業外費用		
支払利息	402	257
売上割引	14	11
社債発行費償却	28	29
為替差損	334	204
持分法による投資損失	68	45
支払手数料	－	413
その他	269	231
営業外費用合計	1,117	1,193
経常利益	10,382	10,143

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	7	27
投資有価証券売却益	48	－
貸倒引当金戻入額	73	131
役員退職慰労引当金戻入額	41	－
関係会社清算益	－	115
その他	18	37
特別利益合計	190	311
特別損失		
固定資産売却損	3	737
固定資産除却損	209	275
投資有価証券評価損	358	565
減損損失	602	120
物流再構築費用	353	－
事業構造改善費用	－	387
その他	373	530
特別損失合計	1,899	2,617
税金等調整前当期純利益	8,673	7,837
法人税、住民税及び事業税	1,034	632
法人税等調整額	△1,392	△1,807
法人税等合計	△358	△1,175
少数株主損益調整前当期純利益	－	9,012
少数株主利益	53	82
当期純利益	8,978	8,929

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	9,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△326
繰延ヘッジ損益	－	△416
為替換算調整勘定	－	△340
その他の包括利益合計	－	△1,083
包括利益	－	7,929
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	7,846
少数株主に係る包括利益	－	82

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,459	3,459
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,459	3,459
資本剰余金		
前期末残高	7,252	6,823
当期変動額		
自己株式の処分	△429	0
連結範囲の変動	－	△79
当期変動額合計	△429	△79
当期末残高	6,823	6,744
利益剰余金		
前期末残高	26,380	34,344
当期変動額		
剰余金の配当	△919	△1,317
当期純利益	8,978	8,929
連結範囲の変動	7	13
持分法の適用範囲の変動	21	－
土地再評価差額金の取崩	△124	1
当期変動額合計	7,963	7,626
当期末残高	34,344	41,970
自己株式		
前期末残高	△4,343	△1,318
当期変動額		
自己株式の取得	△5,834	△2
自己株式の処分	8,858	0
当期変動額合計	3,024	△2
当期末残高	△1,318	△1,320
株主資本合計		
前期末残高	32,749	43,309
当期変動額		
剰余金の配当	△919	△1,317
当期純利益	8,978	8,929
自己株式の取得	△5,834	△2
自己株式の処分	8,429	0
連結範囲の変動	7	△66
持分法の適用範囲の変動	21	－
土地再評価差額金の取崩	△124	1
当期変動額合計	10,559	7,544
当期末残高	43,309	50,854

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△257	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556	△326
当期変動額合計	556	△326
当期末残高	299	△27
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△138	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	△416
当期変動額合計	182	△416
当期末残高	43	△372
土地再評価差額金		
前期末残高	△131	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△1
当期変動額合計	124	△1
当期末残高	△6	△7
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,678	△2,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	△340
当期変動額合計	△214	△340
当期末残高	△2,892	△3,233
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,205	△2,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	△1,083
当期変動額合計	649	△1,083
当期末残高	△2,555	△3,639
新株予約権		
前期末残高	111	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	179
当期変動額合計	118	179
当期末残高	230	409
少数株主持分		
前期末残高	1,010	1,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	41
当期変動額合計	68	41
当期末残高	1,078	1,120

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	30,666	42,062
当期変動額		
剰余金の配当	△919	△1,317
当期純利益	8,978	8,929
自己株式の取得	△5,834	△2
自己株式の処分	8,429	0
連結範囲の変動	7	△66
持分法の適用範囲の変動	21	－
土地再評価差額金の取崩	△124	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	△862
当期変動額合計	11,396	6,681
当期末残高	42,062	48,744

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,673	7,837
減価償却費	3,856	4,146
減損損失	602	120
投資有価証券評価損益（△は益）	359	565
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△50	△56
退職給付引当金の増減額（△は減少）	342	259
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△257	10
受取利息及び受取配当金	△79	△67
支払利息	402	257
有形固定資産売却損益（△は益）	－	710
売上債権の増減額（△は増加）	169	△1,158
たな卸資産の増減額（△は増加）	978	△1,062
未収入金の増減額（△は増加）	323	△54
仕入債務の増減額（△は減少）	825	△715
未払金の増減額（△は減少）	279	△591
未払費用の増減額（△は減少）	206	△206
その他	1,573	△321
小計	18,207	9,674
利息及び配当金の受取額	78	67
利息の支払額	△400	△262
法人税等の支払額	△1,027	△992
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,857	8,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△169	－
定期預金の払戻による収入	600	11
有形固定資産の取得による支出	△1,741	△2,386
有形固定資産の売却による収入	32	4,264
無形固定資産の取得による支出	△1,348	△1,153
投資有価証券の取得による支出	△491	△7
投資有価証券の売却による収入	28	42
子会社株式の取得による支出	△7	△4
その他	62	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,033	1,169

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,911	1,112
長期借入れによる収入	－	500
長期借入金の返済による支出	△1,222	△3,715
社債の償還による支出	△1,873	△1,850
新株予約権付社債の発行による収入	5,246	－
少数株主からの払込みによる収入	50	－
配当金の支払額	△918	△1,316
自己株式の取得による支出	△5,834	－
自己株式の処分による収入	8,431	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,504	△1,481
その他	0	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,538	△6,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△344
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,165	2,543
現金及び現金同等物の期首残高	21,492	26,638
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18	△155
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	11
現金及び現金同等物の期末残高	26,638	29,038

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社 連結子会社数は30社であります。 (ロ)主な連結子会社名 ㈱タカラトミーアーツ、 ㈱トミーテック、㈱ユーエース、 トイズユニオン㈱、㈱キデイランド、 TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD. (ハ)非連結子会社 非連結子会社は４社であります。 (ニ)主な非連結子会社名 竜の子音楽出版㈱、 ㈱アニメンタル・スタジオ 他２社 事業清算により１社減少しております。また、合併により１社減少しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (ホ)当連結会計年度より連結 ①新規取得により１社増加 East Media Management㈱ (ヘ)当連結会計年度より連結除外 ①　――――― ②子会社同士の合併により３社減少 ㈱アクロスウェーブ、 ㈱キデイサービス、㈱T2システム ③保有株式売却により１社減少 松山製菓㈱ ④第三者割当増資により１社減少 ㈱ウォーターデザインスコープ ⑤事業清算により２社減少 YUJIN (HONG KONG) LTD. TOMY YUJIN CORPORATION	(イ)連結子会社 連結子会社数は24社であります。 (ロ)主な連結子会社名 同左 (ハ)非連結子会社 同左 (ニ)主な非連結子会社名 竜の子音楽出版㈱、 ㈱アニメンタル・スタジオ 他２社 重要性がなくなったことにより２社増加しております。また、事業清算により２社減少しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左 (ホ)当連結会計年度より連結 ①　――――― (ヘ)当連結会計年度より連結除外 ①重要性がなくなったことにより２社減少 ㈱トミーダイレクト ティーツーラボ㈱ ②子会社同士の合併により１社減少 ㈱ユニオントイマーケティング ③　――――― ④　――――― ⑤事業清算により３社減少 ㈱タカラアミューズメント ㈱ドリームズ・カム・トゥルー TOMY YUJIN EUROPE LTD.

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２．持分法適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社数は１社であります。 大陽工業㈱ (ロ)主な持分法非適用関連会社 三陽工業㈱、 ミコット・エンド・バサラ㈱ 他３社 （持分法適用の範囲から除いた理由） 持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 当連結会計年度の持分法非適用関連会社は第３者割当増資により１社増加しており、事業清算により１社、保有株式売却により１社減少しております。 (ハ)当連結会計年度より持分法除外 ①　――――― ②保有株式売却により１社減少 ㈱ロッソインデックス （旧社名　㈱ゴンゾロッソ）	(イ)持分法適用の関連会社 ――――― (ロ)主な持分法非適用関連会社 三陽工業㈱ 他３社 （持分法適用の範囲から除いた理由） 同左 当連結会計年度の持分法非適用関連会社は事業清算により１社減少しております。 (ハ)当連結会計年度より持分法除外 ①事業精算により１社減少 大陽工業㈱ ②　――――― （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち決算日が12月末日の会社 TOMY（SHENZHEN）LTD. TOMY（SHANGHAI）LTD. 連結子会社のうち決算日が２月末日の会社 ㈱ペニイ ㈱アクロスウェーブ TOMY（THAILAND）LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことにしております。 なお、㈱アクロスウェーブは平成22年３月１日に㈱ペニイと合併しており、当連結会計年度の月数が11ヵ月となっております。	連結子会社のうち決算日が12月末日の会社 TOMY（SHENZHEN）LTD. TOMY（SHANGHAI）LTD. 連結子会社のうち決算日が２月末日の会社 ㈱ペニイ TOMY（THAILAND）LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことにしております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資については入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益およびその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を匿名組合投資損益およびその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 提出会社および国内連結子会社 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部子会社につきましては売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 提出会社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　２～65年 工具、器具及び備品　２～20年 在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内)に基づく定額法を採用しております。 (ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (ハ)リース資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 提出会社および国内連結子会社 連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (ロ)役員賞与引当金 提出会社および国内連結子会社 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度おける支給見込額に基づき計上しております。	(イ)貸倒引当金 提出会社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 (ロ)役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(ハ)退職給付引当金 同左 ――――――
	(ニ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左
	(ホ)返品調整引当金 国内連結子会社は、連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。	(ホ)返品調整引当金 同左
	(ヘ)製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。	(ヘ)製品自主回収引当金 同左
	(ト)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。	(ト)投資損失引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(6)重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものにつきましては特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金 (ハ)ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7)のれんの償却方法及び償却期間	――――	のれんおよび負ののれんの償却については、５～10年間で均等償却し、小額のものは発生時に一括償却しております。
(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(イ)消費税等の会計処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、５～10年間で均等償却し、小額のものは発生時に一括償却しております。	――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ20百万円、税金等調整前当期純利益は44百万円減少しております。
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,503	百万円
少数株主に係る包括利益	54	
計	9,557	

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	556	百万円
繰延ヘッジ損益	183	
為替換算調整勘定	△214	
計	525	

(セグメント情報等)

a．事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）					
	玩具事業（百万円）	玩具周辺事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,442	66,837	1,432	178,713	－	178,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,352	1,205	8	4,566	(4,566)	－
計	113,795	68,042	1,441	183,279	(4,566)	178,713
営業費用	99,602	68,576	1,434	169,613	(1,357)	168,256
営業利益又は営業損失(△)	14,192	△533	7	13,666	(3,209)	10,456
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	45,540	23,654	1,124	70,320	25,560	95,880
減価償却費	1,957	1,306	34	3,298	558	3,856
減損損失	186	401	14	602	－	602
資本的支出	2,127	845	5	2,978	111	3,089

(注) １．事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主な製品

(1) 玩具事業……幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品

(2) 玩具周辺事業……カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ

(3) その他事業……各種販売事業等

３．営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,350百万円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は29,853百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

b．所在地別セグメント情報

	前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）						
	日本（百万円）	欧州（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,312	9,989	1,016	5,394	178,713	－	178,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,479	4	－	20,584	22,068	(22,068)	－
計	163,791	9,993	1,016	25,979	200,781	(22,068)	178,713
営業費用	151,569	9,805	969	24,889	187,233	(18,976)	168,256
営業利益	12,222	188	47	1,090	13,548	(3,091)	10,456
Ⅱ．資産	59,420	3,647	412	6,091	69,572	26,307	95,880

（注）１．国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域
欧　州：イギリス、フランス
北　米：アメリカ合衆国
アジア：中国、タイ等
３．営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,350百万円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
４．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は29,853百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	欧州	北米	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,801	10,684	7,917	743	31,146
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	－	178,713
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.6	6.0	4.4	0.4	17.4

（注）１．国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域
欧　州：イギリス、フランス等
北　米：アメリカ合衆国等
アジア：中国、韓国等
その他：中南米等
３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具および玩具周辺事業（ベンディング事業、家庭用ゲームソフト、キッズアパレル、映像等）を、国内外にて展開しております。

当社グループは、中期経営戦略の最重点課題のひとつとして「グローバル展開の強化」を掲げ、日本・欧州・北米・アジアの４極体制を確立し、グローバル市場対応の商品開発・生産・物流プロセスを徹底させつつ、地域特性に応じた価格戦略、マーケティング体制、戦略的アライアンスの活用等を推進しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは第１四半期より、マネジメント・アプローチに基づく報告セグメントとして前年度までの所在地別セグメントによる開示と同様の情報を開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）　（単位:百万円）

	日本	欧州	北米	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	143,863	8,704	665	6,257	159,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,126	6	7	23,147	24,288
計	144,989	8,710	673	29,404	183,778
セグメント利益又は損失（△）	12,522	△205	1	1,259	13,578
セグメント資産	55,622	3,286	170	8,958	68,037
その他の項目					
減価償却費	3,383	39	17	109	3,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,981	265	5	103	3,355

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	183,778
セグメント間取引消去	△24,220
その他の調整額	△67
連結財務諸表の売上高	159,490

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	13,578
セグメント間取引消去	182
全社費用（注）	△3,449
その他の調整額	16
連結財務諸表の営業利益	10,327

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	68,037
セグメント間取引消去	△3,780
全社資産（注）	30,950
負ののれん	△467
その他の調整額	△143
連結財務諸表の資産合計	94,597

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金(余剰運用資金)であります。

その他の項目	報告セグメント計	全社資産	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,549	596	4,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,355	184	3,539

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
128,110	11,455	9,790	9,060	1,083	159,490

(2) 有形固定資産

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
12,314	49	0	1,439	―	13,803

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	日本	欧州	北米	アジア	合計
減損損失	120	－	－	－	120

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	日本	欧州	北米	アジア	合計
当期償却費	195	－	－	0	195
当期末残高	652	－	－	－	652

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	日本	欧州	北米	アジア	合計
当期償却費	453	33	－	－	486
当期末残高	467	－	－	－	467

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	432.90円	１株当たり純資産額	501.54円
１株当たり当期純利益金額	96.60円	１株当たり当期純利益金額	94.85円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	80.72円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	78.26円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	8,978	8,929
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,978	8,929
期中平均株式数（千株）	92,943	94,139
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	2	3
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(2)	(3)
普通株式増加数（千株）	18,327	20,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権　5銘柄 潜在株式の数　4,459千株	提出会社 新株予約権　6銘柄 潜在株式の数　4,685千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．ストックオプションについて 当社は、平成22年５月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成22年６月23日開催予定の当社第59回定時株主総会に付議することを決議いたしました。 当社の取締役、監査役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項 （新株予約権の内容） (1) 株式の種類　普通株式 (2) 株式の数　2,200,000株（上限） (3) 新株予約権の総数　22,000個（上限） (4) 新株予約権の発行価格　無償 (5) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人 (6) １株当たりの払込金額 新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。 (7) 新株予約権の行使期間 割当日後２年を経過した日から平成28年６月30日までといたします。 (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金 資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。 (9) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。	１．株式公開買付によるRC2 Corporation買収・完全子会社化について 当社は、2011年３月11日付けで、米国NASDAQ市場上場の米国の玩具・乳児用製品メーカーであるRC2 Corporation（本社：米国イリノイ州、以下「RC2」）と、当社の間接の米国完全子会社GALAXY DREAM CORPORATION（以下「GDC」）を通じRC2を友好的に買収することで合意し、現金による株式公開買付けおよびそれに続く現金を対価とする合併により同年４月29日付けでRC2を完全子会社といたしました。 (1) 本買収の意義・目的 ① グローバル市場に対する強固な販売網の確立 ② 両社ブランドのグローバル展開強化 ③ 開発・生産体制の強化 ④ グローバルな人財・組織体制の獲得 (2) RC2 Corporationの概要 ① 商号　RC2 Corporation ② 事業内容　玩具・乳児用製品の製造販売 ③ 設立年　1996年（RC2の前身であるRCI Group 及びRCL Groupは1989年設立） ④ 所在地　米国イリノイ州 ⑤ 代表者の氏名　Curtis W. Stoelting（Chief Executive Officer） ⑥ 従業員数　720名　（2010年12月31日現在） ⑦ 資本金　235千米ドル（2010年12月31日現在） ⑧ 発行済株式総数　普通株式21,952,300株（2011年４月28日現在（米国時間）） ⑨ 上場取引所　米国NASDAQ ⑩ 連結業績動向　売上高　427百万米ドル 営業利益　44百万米ドル 当期純利益　29百万米ドル 総資産　415百万米ドル 純資産　286百万米ドル （2010年12月期） (3) 本公開買付けの概要 ① 買付け実施者　GALAXY DREAM CORPORATION ② 買付けの対象会社　RC2 Corporation ③ 買付け期間　2011年３月24日（米国時間）から2011年４月27日（米国時間）まで ④ 買付け株数　21,952,300株 ⑤ 買付け価格　1株あたり　27.90米ドル ⑥ 買付けに要した資金　6.4億米ドル（約540億円） ⑦ 買付け資金の調達方法　長期銀行借入500億円及び手元現預金 なお、この本公開買付けの結果、当社の保有株式は、21,952,300株（議決権比率100%）となりました。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	２．RC2 Corporation買収に係る長期資金借入について 当社は、平成23年３月11日の取締役会決議に基づき、RC2 Corporation買収に係る所要資金調達のために、株式会社三井住友銀行を主幹事とする銀行団による円建ておよび米ドル建てシンジケートローン契約を平成23年３月31日付けで締結し、平成23年４月20日付けで下記のとおり長期借入を実行しております。 本資金調達の概要は以下のとおりです。 (1)　借入人　当社およびGALAXY DREAM CORPORATION (2)　借入先　株式会社三井住友銀行 (3)　借入形式　円建ておよび米ドル建てシンジケートローン (4)　借入金額　500億円 (5)　資金使途　RC2 Corporation株式の公開買付資金、同社の経営陣および従業員等に付与されたストックオプションその他証券に関する支払資金、同社の既存借入返済資金およびこれらの関連資金 (6)　借入利率　基準金利＋スプレッド (7)　借入日　2011年４月20日 (8)　満期日　2017年３月31日　（分割返済） (9)　担保の有無　なし (10)　保証　借入人相互で連帯保証 (11)　財務制限条項　あり

（開示の省略）

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。